

令和5事業年度

決算報告書

自：令和 5年4月 1日

至：令和 6年3月31日

国立大学法人総合研究大学院大学

令和5年度 決算報告書

国立大学法人総合研究大学院大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	1,864	1,884	20	(注1)
施設整備費補助金	-	47	47	(注2)
補助金等収入	126	135	9	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	7	7	0	
自己収入	201	178	△22	
授業料、入学科及び検定料収入	199	176	△23	(注4)
雑収入	2	2	0	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	55	106	50	(注6)
引当金取崩	-	-	-	
長期借入金収入	-	-	-	
貸付回収金	-	-	-	
目的積立金取崩	120	59	△61	(注7)
引当特定資産取崩	-	-	-	
出資金	-	-	-	
計	2,372	2,416	44	
支出				
業務費	2,184	2,016	△168	
教育研究経費	2,184	2,016	△168	(注8)
施設整備費	7	54	47	(注9)
補助金等	126	132	7	(注10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	55	83	28	(注11)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	-	-	-	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	
出資金	-	-	-	
計	2,372	2,285	△87	
収入－支出	0	131	131	

(注) 決算報告書の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった学術情報流通活性化分(9百万円)、光熱費高騰に対応するための教育・研究基盤維持経費(3百万円)および授業料等免除枠(6百万円)の追加配分があったため、予算金額に比して決算額が20百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、予算段階では交付を見込んでいなかったため、予算金額に比して決算額が47百万円多額となっております。
- (注3) 令和5年度科学技術人材育成費助成金(△1百万円)、令和5年度次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金(△1百万円)において返還が生じた一方で、予算段階で見込んでいなかった日本学術振興会「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」(7百万円)が採択されたことおよび令和5年度水産関係民間団体事業補助金が当初見込みよりも増額配分(4百万円)などの要因により、決算金額が9百万円多額となっております。
- (注4) 授業料、入学科及び検定料収入の差異については、出願者数が予算段階の予定数を上回ったことによる検定料収入の増加(2百万円)があった一方で、令和5年度運営費交付金(授業料等免除枠)の追加配分、在学生の減少等による等による授業料収入の減少(△17百万円)、入学者数が予算段階の予定数を下回ったことによる入学科収入の減少(△8百万円)により、予算金額に比して決算金額が△23百万円少額となっております。
- (注5) 雑収入については、財産貸付料収入または手数料収入が予算段階の見込額を上回ったことにより、予算段階の見込額を上回ったことにより、予算金額に比して決算金額が0百万円多額となっております。
- (注6) 予算段階で見込んでいた共同研究等収入が△1百万円少額だった一方で、受託研究等収入が2百万円、受託事業等収入が12百万円、寄附金収入が24百万円、科学研究費補助金間接経費等収入が13百万円多額であったため、予算金額に比して決算金額が50百万円多額となっております。
- (注7) 目的積立金取崩については、予算金額に比して決算金額が△60百万円少額となっております。
- (注8) 業務費については、政府による電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴う光熱水費支出額の減少、経費の節減・効率化等に努めた結果の他、教育研究事業のオンライン化等により、予算金額に比して決算金額が△168百万円少額となっております。
- (注9) (注2)でも説明したとおり、予算段階では施設整備費補助金の交付を見込んでいなかったため、予算金額に比して決算額が47百万円多額となっております。
- (注10) 予算段階で見込んでいたより令和5年度科学技術人材育成費助成金の執行が△7百万円、令和5年度次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金の執行が△1百万円少額だった一方で、予算段階で見込んでいなかった令和4年度科学技術人材育成費助成金の執行が1百万円、令和4年度次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金の執行が2百万円、日本学術振興会「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」の執行が7百万円、令和5年度水産関係民間団体事業補助金の執行が4百万円多額だったため、予算金額と比して7百万円多額となっております。
- (注11) (注6)の予算段階の見込みより共同研究費が△1百万円少額だった一方で、受託研究費が2百万円、受託事業費等による支出が12百万円、寄附金による支出が2百万円、科学研究費補助金間接経費等による支出が13百万円多額であったため、予算金額に比して決算金額が28百万円多額となっております。